



2026 年 10 月 7 日

各位

上場会社名	日特建設株式会社
代表者名	代表取締役社長 上 直人
コード番号	1929（東証プライム）
問合せ先	代表取締役執行役員副社長 経営戦略本部長 山崎 淳
（電話番号）	03-5645-5080

地研テクノ株式会社の株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ

－ 中期経営計画に基づく戦略的成長投資による、基礎・地盤改良分野の事業基盤拡充 －

当社は、2026 年 9 月 25 日開催の取締役会において、地研テクノ株式会社（本社：神奈川県相模原市、代表取締役：池富隆秀。以下「地研テクノ」といいます。）の発行済株式の全てを取得し、完全子会社化することを決議し、同年 9 月 28 日付で株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件は、当社の中期経営計画に基づく成長投資の一環として、基礎・地盤改良分野における顧客基盤、技術、人財および施工体制を拡充し、中長期的な収益力と企業価値の向上を図るものです。

なお、本件は東京証券取引所の適時開示基準には該当しませんが、当社の成長戦略および資本配分に関する取組みとして、投資者の皆さまにとって有用な情報であると判断し、任意開示を行うものです。

記

1. 株式取得の理由および戦略的位置付け

（1）長期ビジョン・中期経営計画に基づく M&A 戦略の実行

当社グループは、「長期ビジョン 2035」において、2035 年度（2036 年 3 月期）の目標として、売上高 1,500 億円、営業利益 120 億円、時価総額 1,000 億円を掲げています。その実現に向け、既存事業の成長に加え、M&A やアライアンスを活用した事業領域の拡大と収益基盤の強化を進めています。

「中期経営計画 2026」では、長期ビジョンの実現に向けた事業ポートフォリオ変革の期間と位置付け、法面、基礎・地盤改良、リニューアルの既存三本柱の成長に加え、新たな事業領域の獲得を進める方針を掲げています。M&A についても、顧客基盤、専門人財、技術・施工力等を獲得し、当社グループの事業基盤を拡充するための重要な手段と位置付けています。

本件株式取得は、この方針を具体化するものです。当社が培ってきた地盤・基礎分野の技術・施工力、全国の事業拠点、人財育成、安全・品質管理等の経営基盤と、地研テクノの住宅・低層建築分野における事業基盤を組み合わせることで、既存事業との関連性を生かしながら、対応する市場と顧客層を広げてまいります。

（2）地研テクノの強みと本件株式取得の意義

地研テクノは、東京・神奈川を中心に、住宅・低層建築向けの地盤調査、設計、地盤補強工事等を展開しています。地場ハウスメーカー・工務店等との顧客基盤を有し、地盤調査から設計、施工、保証会社等との連携まで一貫して対応できる体制を構築しています。

また、WINPILE 工法等の工法・施工ノウハウに加え、直営および協力施工班による施工体制を有しており、小規模案件を高回転で施工する住宅・低層建築分野の専門性と現場対応力を強みとしています。

当社は、これらの顧客基盤、技術、人財および施工体制を、一から構築するには相応の時間を要する重要な事業基盤と評価しています。本件は、単なる売上規模の上積みではなく、当社グループの基礎・地盤改良分野に新たな市場への接点と施工機能を加え、双方の強みを生かした成長につなげるための戦略的な成長投資です。

(3) 資本配分方針に基づく成長投資

当社は、中期経営計画 2026 において、3 年間で将来投資 130 億円、設備投資 57.5 億円、株主還元 63 億円を計画し、財務健全性を維持しながら、成長投資と株主還元資金を配分する方針を示しています。将来投資には、人財・経営基盤への投資に加え、M&A やアライアンス等を含んでおり、本件をその具体的な取組みとして位置付けています。

本件の投資判断に当たっては、事業・財務・法務面のデュー・ディリジェンスおよび外部専門家による株式価値評価を実施し、対象事業の収益力、当社の戦略との適合性、取得後の成長余地、必要な投資および事業上のリスク等を総合的に検討しました。短期的な規模拡大のみを目的とするのではなく、中長期的な利益とキャッシュ・フローの創出につながるかという観点から判断しています。

当社は、成長投資による収益基盤の拡充と資本効率の向上を一体で進めることが、持続的な企業価値向上につながると考えています。今後も、成長機会や投資後の財務状況等を踏まえ、株主還元を含む資本配分の最適なバランスを継続的に検討し、資本効率および株主価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 取得後の運営方針と成長施策

取得後は、地研テクノの経営陣、人財、企業文化および既存顧客との関係を尊重し、現在の事業基盤を維持・強化しながら、当社グループとの連携を段階的に進めます。

取組み	主な内容
施工対応力と人財基盤の強化	採用・育成、人財交流、施工管理ノウハウの共有等を通じ、施工体制の充実と現場対応力の向上を図ります。
事業領域・商圏の拡大	当社グループの地域拠点や機材等の活用可能性を検討し、需要、施工体制および採算を確認しながら、段階的な事業展開を進めます。
安全・品質および経営管理の強化	双方の技術・現場知見を共有するとともに、安全・品質管理、ガバナンスおよび経営管理の充実に取り組みます。

これらの取組みについて、取得後の責任体制を明確にし、業績や事業上の課題、投資の成果を継続的に確認することで、地研テクノと当社グループ双方の持続的な成長につなげてまいります。

2. 株式取得の方法

本件株式取得に先立ち、地研テクノを存続会社、地研テクノホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併および投資用不動産事業の会社分割等の組織再編を実施する予定です。当該組織再編の完了後、木村英明氏ほか9名の個人株主が保有する地研テクノの発行済株式 200 株（議決権所有割合 100%）を、当社が金銭を対価として取得します。

3. 異動する子会社の概要

(1) 会社概要

名称	地研テクノ株式会社	
所在地	神奈川県相模原市南区相南 4-23-15	
代表者の役職・氏名	代表取締役 池富 隆秀	
事業内容	地盤調査、地盤補強工事、地盤保証等	
資本金	1,000 万円	
設立年月日	1997 年 5 月 20 日	
従業員数	97 名（役員及び執行役員相談役を除く。2026 年 1 月 31 日時点）	
大株主および持株比率	地研テクノホールディングス株式会社 100.0%	
当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※本件株式取得に先立ち、地研テクノを存続会社、地研テクノホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施する予定です。

(2) 最近 3 年間の経営成績および財政状態

項目	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
純資産	1,356	1,478	1,647
総資産	1,927	2,166	2,344
1 株当たり純資産	6,779,717	7,392,372	8,233,570
売上高	2,990	3,218	3,519
営業利益	249	271	333
経常利益	267	303	369
当期純利益	105	160	203
1 株当たり当期純利益	523,080	798,241	1,014,108
1 株当たり配当金	221,495	185,586	172,910

（単位：百万円。ただし、1 株当たり指標は円）

※1 株当たり配当金は、不動産の現物分配額を含む配当総額を基に算定しています。

※地研テクノは連結財務諸表を作成していないため、同社単体の数値を記載しています。

4. 株式取得の相手先の概要

氏名	木村英明氏他 9 名
住所	神奈川県横浜市（木村英明氏）
当社との関係	当社と各株主との間に、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。

5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0 株（議決権所有割合：0%）
取得株式数	普通株式 200 株
取得価額	非開示
異動後の所有株式数	普通株式 200 株（議決権所有割合：100%）
取得方法	金銭を対価とする株式取得

取得価額については、相手先との守秘義務等を踏まえ非開示とします。なお、取得価額は、外部専門家による株式価値評価を参考に、対象事業の収益力、財務内容、事業上のリスクおよび契約条件等を総合的に勘案し、相手先との協議を経て決定しています。

6. 日程

取締役会決議日（SPA 締結承認）	2026 年 9 月 25 日
株式譲渡契約締結日	2026 年 9 月 28 日
対象会社従業員への説明	2026 年 10 月 6 日
開示内容に係る取締役会決議	2026 年 10 月 7 日
株式譲渡実行日	2026 年 11 月 30 日（予定）

本件株式取得は、地研テクノを存続会社とする地研テクノホールディングス株式会社との吸収合併および投資用不動産事業の切出し等の組織再編が完了すること、その他株式譲渡契約に定める前提条件が充足されることを前提としています。

なお、株式譲渡実行日は、前提条件の充足状況等により変更となる可能性があります。

7. 今後の見通し

本件株式取得による 2027 年 3 月期の連結業績への影響については、連結への反映時期、取得関連費用およびのれん等の会計処理を含め、現在精査しています。今後、業績予想の修正その他開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

当社は、本件を中長期的な収益基盤の強化に向けた成長投資と位置付けています。取得後の事業成長と経営基盤の強化を着実に進めるとともに、成長投資と株主還元の適切な資本配分を通じて、長期ビジョン 2035 の実現と持続的な企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

（参考）当期連結業績予想および前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2027 年 3 月期（予想）	80,500	5,500	5,500	3,700
2026 年 3 月期（実績）	83,797	5,827	6,035	4,165

（単位：百万円）

以上